

2022 年事業報告、決算報告

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

NPO 法人共存の森ネットワークの活動指針

当 NPO は、「聞き書き甲子園」の活動と、この事業に参加した経験をもつ卒業生有志からはじまった「共存の森」と呼ぶ活動を母体に生まれました。

森とともに生きてきた先人たちの伝統的な暮らしの知恵や技の集積の中に持続可能な社会の基本があることを見据えながら、人と自然・人と人との「共存」を基本とした社会づくりと、新たな価値観の創造に寄与することを目的としています。

そのために、当 NPO は「聞き書き甲子園」の運営をはじめ、「閉じられた生態系ー地球ー」の上で全人類と他の生物が共存するための「人づくり」、「森づくり」、「地域づくり」、「情報発信」等、様々な活動を展開していきます。

これらの活動を末永く続けていくことが、持続可能な社会の構築への一歩と考えます。そのためには、大人たちから若い世代へ、若い世代から大学生・高校生へと、世代をつないでいくことが重要です。

当 NPO の使命と社会的役割について、会員の皆様の積極的な議論を期待するとともに、引き続き、活動へのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

概 要

「聞き書き甲子園」は、第 21 回の開催を迎えました。本年度は、全国 14 地域の、森・川・海の名人を 96 名の高校生が訪問し、自然と共に生きてきた知恵や技術、そして心を「聞き書き」し、作品にまとめました。

また、前年度、第 20 回の開催にご協力いただいた市町村のうち、山形県小国町、山形県白鷹町、岐阜県東白川村、栃木県鹿沼市、大阪府阪南市、岡山県備前市では、地域成果発表会を開催しました。コロナ禍のため、オンラインでしか「聞き書き」できなかった高校生の多くが、名人と直接会い、交流を深めることができました。

本年度は、2 年間、コロナ禍のため実施できなかった「きく・かく・えがく～東京のふるさと・自然公園～」も、都内の小・中学生を対象に実施しました。

高校生によるハンセン病回復者の「聞き書き」事業は、話し手に配慮し、従来通り、オンラインで実施。大分県国東半島・宇佐地域の世界農業遺産「聞き書き」事業は、参加校や生徒数を大幅に増やして実施しました。

「海辺の自然再生・高校生サミット」は、千葉県館山市で開催し、12 校が参加しました。また、大阪府阪南市では、サミットに参加した高校生が「聞き書き甲子園」の地域成果発表会に参加し、地元小学生の「聞き書き」を指導するなど、新たな展開や交流も生まれました。

岡山県真庭市で開催する「真庭なりわい塾」は、第 6 期を開催。全 8 回の講座を従来通り、1 泊 2 日で開催し、地域との交流も深めることができました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、それぞれの活動が徐々に回復していく一年であったようにも思います。

一方、事務局は、退職するスタッフもあり、十分な体制がとれないまま、活動を継続する状況が続きました。当団体の活動理念や価値観を共有するスタッフを安定的に雇用し、また、共に活動を行う会員や学生、あるいはボランティアを増やしていくことが課題です。

ご支援ご協力をいただいております皆様には、改めて感謝申し上げますとともに、以下、各事業の詳細をご報告いたします。

I 組織

1. 会員（2023年4月30日現在）

	一般会員	ユース会員	法人・団体会員
正会員	43名（+1）	38名	
賛助会員	22名		3社7口

※ユース会員 : 満23歳未満で正会員となる方

※（ ） : 昨年同時期からの増減

2. 役員（敬称略）

役名	氏名	所属等
理事長	澁澤 壽一	株式会社エスパシオ代表取締役
副理事	吉野 奈保子	NPO 法人共存の森ネットワーク事務局
理事	工藤 大貴	株式会社けやき出版 編集部 (第8回 聞き書き甲子園参加)
理事	峯川 大	NPO 法人いちはら市民活動協議会 理事 (第9回 聞き書き甲子園参加)
理事	本多 美優	UI/UX デザイナー
理事	小林 和彦	NPO 法人やんばる・地域活性サポートセンター事務局長
理事	三木 夏苗	NPO 法人共存の森ネットワーク事務局
監事	須河 紗也子	NPO 法人利賀山川まもる事務局
監事	中山 幹生	株式会社森里川海生業研究所

II 事業

1. 人の暮らしと自然をテーマとした青少年等に対する学習・教育事業

<第21回 聞き書き甲子園の開催>

「第21回聞き書き甲子園」は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスの流行下で開催することとなりました。数か月ごとに感染者が急増しましたが、国や自治体の方針に従い、「新型コロナウイルス感染防止対策基本方針」（令和3年2月22日策定）に基づいた感染防止対策を徹底しながら実施する方針で準備を進めました。

夏の「聞き書き甲子園事前研修会」前に、再び全国で感染者が急増したことから、逐次オンラインを活用し、実施しました。

【協力市町村（地域）】

栃木県那珂川町／山梨県小菅村／石川県能登町／富山県南砺市／静岡県川根本町／岐阜県みのかも定住自立圏／三重県鳥羽市／福井県若狭・美浜町／京都府京丹後市／兵庫県養父市／岡山県真庭市（勝山・美甘地域）／徳島県にし阿波地域／山口県山口市（徳地地域）／熊本県八代市

【実施スケジュール】

2022年5月10日	参加高校生募集開始
6月23日	募集締切
7月下旬	参加高校生の選考・決定
8月10～13日	事前研修（10～12日東京、13日オンライン）
9月～12月	高校生による名人の取材実施
12月13日	作品提出締切、「聞き書き作品集」制作開始
2023年3月26日	成果報告会（フォーラム）開催
4月26日	「聞き書き作品集」完成、発送

【実施体制】

〔主催〕 第21回聞き書き甲子園実行委員会

（農林水産省／文部科学省／環境省／公益社団法人国土緑化推進機構／NPO 法人共存の森ネットワーク）

〔募金協力・企業寄付〕 株式会社ファミリーマート

〔助成〕 公益財団法人日本財団／一般社団法人昭和会館

〔協賛・協力〕 一般財団法人環境文化創造研究所、公益財団法人一ツ橋文芸教育振興会、富士フィルムホールディングス株式会社、株式会社長塚電話工業所、株式会社トンボ、京王電鉄株式会社、株式会社ティムコ、公益財団法人 SOMPO 環境財団、株式会社ベネッセコーポレーション

〔後援〕 総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国山村振興連盟、一般社団法人全国過疎地域連盟、NPO 法人「日本で最も美しい村」連合

<実施内容>

①事前研修

開始時期にコロナ感染者が急増したことから、事前研修は、緊急事態宣言等が発令されない場合に関し、会場とオンラインで実施し、参加者がどちらかを選択できることとしました。また、

緊急事態宣言が発令された場合は、全員オンラインで実施としました。結果として、緊急事態宣言等の発令がなかったことから、事前研修は、会場とオンラインで下記のように実施しました。

<会場での実施>

[研修日程] 8月10～12日(2泊3日)

[場所] 高尾の森わくわくビレッジ(東京都八王子市)

[参加人数] 72名

[実施方法] ・取材の仕方、聞き書き作品のまとめ方、名人決定を中心としたプログラムで実施
・参加者全員に対して事前にPCR検査を実施し、陰性者のみ参加を許可。また、1部屋に宿泊する人数を収容上限数の半数以下とし、会場では、感染防止策を徹底した。

<オンラインでの実施>

[研修日程] 8月13日(土)13:00～16:00

[参加人数] 24名

[実施方法] ・取材の仕方を中心としたプログラムで実施
・取材の組み合わせは、参加者の希望を調査のうえ、事務局が調整して決定
・10月4日に「聞き書き作品のまとめ方」に関するオンライン研修を実施



会場での研修の様子

②聞き書き取材

事前研修後、名人と高校生の取材の組み合わせを決定し、8月下旬より、高校生が取材を開始しました。新型コロナウイルスの流行が収まったことから、2回の取材を対面で行うことができました。なお、石川県能登町、熊本県八代市、福井県美浜・若狭町では、名人の欠員があったため、新たな名人を推薦いただきました。

③聞き書き甲子園成果報告会(フォーラム)

聞き書きの成果発表の場として、聞き書き甲子園フォーラムを2023年3月26日(日)に東京大学内弥生講堂一条ホール(オンライン併用)で実施しました。会場での人数制限のため、関係者(参加高校生、参加を希望する保護者・引率教員・市町村や協賛協力企業等)のみとしましたが、143名が来場しました。オンライン配信では、事前登録者114名、当日視聴者は延べ117名でした。高校生は1泊2日で参加し、フォーラム後には、振り返りのワークショップ等を行いました。

<実施内容>

[日時] 2023年3月26日(日)13:30～16:35(13:00開場)

[場所] 東京大学内弥生講堂一条ホール、オンライン併用

[プログラム]

13:30 開会挨拶(主催者代表):林野庁長官 織田 央氏(代読:森林利用課山村振興・緑化推進

室室長 安高 志穂氏)

- 13:35 大臣賞等優秀作品・優秀写真賞表彰
- 13:50 高校生による取材地域と名人の紹介
- 14:30 休憩
- 14:40 森・川・海の名人と高校生の体験談（前半3組）
聞き手：塩野 米松氏（作家）
- 15:40 休憩
- 15:50 森・川・海の名人と高校生の体験談（後半2組）
- 16:30 閉会
- 16:35 終了

（オンライン配信）

会場の様子は、Zoom を用いて、オンラインで同時配信しました。配信後、録画を SNS 上で公開しました。

（展示等）

ホールの入りロビーを利用し、優秀写真賞選考作品の写真パネルを展示しました。



フォーラム会場の様子

<協力市町村（地域）での成果発表会の申請>

聞き書き甲子園フォーラム終了後、協力市町村において地域報告会を実施する場合、開催費用を補助する制度を設けています。令和4年度は、第20回協力市町村の6地域において、地域報告会が実施されました。実施した地域からは、リモートの取材では伝わらないことを体感し、対面する素晴らしさを実感したという意見や、当地での聞き書き活動を周知する機会となったとの意見が寄せられました。

第21回協力市町村では、山梨県小菅村、富山県南砺市、静岡県川根本町、福井県美浜・若狭町、岐阜県みのかも定住自立圏、山口県徳地地域、岡山県真庭市の7地域が申請しました。

[第20回協力市町村地域報告会実施内容]

- 山形県小国町 参加高校生が名人宅を訪問、木工館での木工体験
- 山形県白鷹町 名人訪問ツアーを実施。名人の仕事の体験や交流
- 岐阜県東白川村 参加高校生が名人宅を訪問、村内見学・移住者訪問
- 栃木県鹿沼市 参加高校生が名人宅と職場を訪問。訪問の様子をケーブルテレビが撮影・放

	映。その他、聞き書き作品や映像・画像等を展示
大阪府阪南市	高校生と名人のトークセッションや、海辺の自然再生活動を行う高校生とともにアマモ場の生態調査や情報交換を行うイベントを実施
岡山県備前市	聞き書きに関する講演、参加高校生と名人のトークセッション、交流会で構成された発表会の実施および名人の職場訪問



発表会の様子（岡山県備前市）



名人訪問・仕事体験ツアー（山形県白鷹町）

<第22回協力市町村（地域）公募>

第22回聞き書き甲子園の協力市町村には、全国の14地域から応募があり、採択いたしました。1地域が参加を辞退しました。そのため、第22回協力市として13地域、88名の名人が決定しました。

[第22回協力市町村（地域）]

岩手県一戸町／山形県庄内町／新潟県村上市／長野県栄村／長野県伊那市／長野県木祖村／長野県中川村／愛知県豊田市／奈良県曾爾村／島根県邑南町／大分県日田市／熊本県山鹿市／鹿児島県屋久島町

<聞き書き作品のアーカイブ化>

高校生がまとめた「聞き書き作品」は、「聞き書き作品集」として冊子にまとめるとともに、（一社）農山漁村文化協会「ルーラル電子図書館」内の「聞き書き電子図書館」に順次収録し、ネット上で公開しています。本年度は「第20回聞き書き甲子園」に参加した高校生の聞き書き作品を収録しました。

<日経SDGsフェスティバル大阪関西>

2月15日～17日にオンラインで行われた「日経SDGsフェスティバル大阪関西」の2日目に聞き書き甲子園の卒業生3名が登壇しました。本イベントは、2025年の大阪万博開催に向けて、私たちができることを自治体・企業・大学・団体などが議論するもので、当日は、SDGsと「聞き書き」をテーマに話し合われました。

[日程] 2月16日（木）『学びのちから』（2日目テーマ）

クロージングパネル「森・川・海の名人の知恵を未来につなぐ～聞き書き甲子園～」

[登壇者] 寺松かえで（山脇学園高等学校1年／第21回聞き書き甲子園参加）

緒方太陽（福井大学海洋生物資源学部1年／第20回聞き書き甲子園参加）

稲本朱珠（京丹后市未来チャレンジ交流センター「roots」相談員／第6回聞き書き甲子園参加）

吉野奈保子（NPO 法人共存の森ネットワーク理事）

〔主催〕 日本経済新聞社、日経 BP

2. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業

<第3回「きく・かく・えがく～東京のふるさと・自然公園～」の開催>

「きく・かく・えがく～東京のふるさと・自然公園～」は、都内の中学生が、東京の自然公園が広がるエリアで働き、暮らし、自然との関わり方を熟知している「名人」の知恵や技術、生き方を「聞き書き」することを通じて、自然公園が広がるエリアと都内のその他エリアとの交流、青少年と熟年者の世代間交流を図るものです。これにより「東京の自然公園ビジョン」（平成 29 年 5 月）で目標とする「人と自然との関係をとりもつ自然公園」の実現に寄与することを目的としています。

本年度は、奥多摩町を舞台とし、林業、わさび栽培、狩猟に従事する名人に都内の小中学生が「聞き書き」を行って、「ものがたり」を創作し、それを影絵で上演しました。

【実施体制】

〔主催〕 第3回「きく・かく・えがく～東京のふるさと・自然公園～」実行委員会
（東京都／奥多摩町／NPO 法人共存の森ネットワーク）

〔協賛〕 東京ガスグループ「森里海つなぐプロジェクト」

〔協力〕 株式会社ベネッセコーポレーション 進研ゼミ中学講座

〔助成〕 トヨタ環境活動助成プログラム

〔後援〕 あきる野市／青梅市／日の出町／檜原村

3. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす活動の普及・啓発事業

1) 「第10回 海辺の自然再生・高校生サミット」の開催

「海辺の自然再生・高校生サミット」は、海辺の自然再生に取り組む高校生が日頃の活動や研究成果を発表し、意見交換を行う場です。積極的な交流によって、日頃の活動や研究の大切さを再認識すること、また、お互いの取り組みを比較することにより、新たな知恵やアイデアが生まれることに期待しています。

本年度は、「全国アマモサミット 2022 in たてやま」が千葉県館山市で開催され、そのプログラムの一部として実施し、下記の 12 校が参加しました。各校の代表高校生が日頃の研究や活動内容を発表し、会場参加者からの質問やアドバイスを受けました。

【参加校】

北海道小樽水産高等学校／青森県立青森工業高等学校／山形県立加茂水産高等学校／宮城県水産高等学校／神奈川県立海洋科学高等学校／千葉県立安房高等学校／千葉県立館山総合高等学校／関西大学北陽高等学校／岡山学芸館高等学校／福岡県立伝習館高等学校／福岡工業大学附属城東高等学校／熊本県立芦北高等学校（計 12 校）

【実施体制】

〔主催〕 NPO 法人海辺つくり研究会／NPO 法人共存の森ネットワーク

[協賛] 一般財団法人セブン-イレブン記念財団／東京海上日動火災保険株式会社／マルハニチロ株式会社

[助成] 公益財団法人日本財団

<「聞き書き」および「海辺の自然再生」活動に係る高校生交流事業>

公益財団法人日本財団の助成により、「第20回聞き書き甲子園」で大阪府阪南市の海の名人を取材した高校生と、「海辺の自然再生・高校生サミット」に参加している関西地域の高校生が情報交換・交流するイベント「里海をめぐる高校生フォーラム in 阪南」を7月17～18日に阪南市で行いました。7月18日には、一般参加者も含め、約60名が参加しました。また、12月16日に同市の尾崎小学校にて、高校生による聞き書きと里海の保全に関する学習支援も行いました。

「里海をめぐる高校生フォーラム in 阪南」

【実施日】7月17日(土)、18日(日)

【内容】 西鳥取漁港周辺に自生するアマモ場の生態調査、高校生の「海辺の自然再生活動」報告、海の名人と高校生の「聞き書き甲子園」体験談

【参加者】・第20回聞き書き甲子園参加者 5名
・阪南市の海の名人 6名
・海辺の自然再生・高校生サミット参加者14名(高校生11名、教員3名)他
(福井県立若狭高等学校/岡山学芸館高等学校/福岡工業大学附属城東高等学校)



「里海をめぐる高校生フォーラム in 阪南」



アマモ場の生態調査

2) ハンセン病回復者の「聞き書き」事業

ハンセン病回復者への高校生の「聞き書き」事業は、「第22回ハンセン病問題に関するシンポジウム(人権フォーラム2023)」のプログラムの一部として実施しました。同シンポジウムは、ハンセン病に対する正しい理解と差別解消を目的として毎年、開催しています。

高校生の「聞き書き」を実施するにあたり、2022年11月7日と9日にオンラインで研修を行いました。研修には3校10名の高校生が参加し、その後、学校ごとにハンセン病回復者への聞き書きを行いました。

「第22回ハンセン病問題に関するシンポジウム(人権フォーラム2023)」は2023年1月15日にオンラインで開催。参加した高校生は、ハンセン病回復者の人生や考え、思いを代弁し、また、差別や偏見をなくして共に生きていくことの大切さを訴えました。

その後、1月17日と18日に、聞き書き作品のまとめ方を学ぶ研修をオンラインで実施し、聞き書き作品をまとめました。

※シンポジウム動画リンク先 <https://www.youtube.com/watch?v=TG6b1Z6CdFU>

【参加校】

愛媛県宇和島高等学校三瓶分校／宮崎県立延岡高等学校／恵泉女学園高等学校

【話し手】

城 正 (多摩全生園入所者)
山口文夫 (星塚敬愛園入所者／自治会長)
黄 光男 (ハンセン病家族訴訟原告団副団長)

【実施体制】

同事業は、「第22回ハンセン病問題に関するシンポジウム(人権フォーラム2023)」(主催:厚生労働省・法務省・文部科学省・全国人権擁護委員連合会／共催:全国ハンセン病療養所入所者協議会、ハンセン病違憲国賠訴訟全国原告団協議会、ハンセン病違憲国賠訴訟全国弁護団連絡会)のプログラムの一部として実施しました。

[事務局] 国立ハンセン病資料館

[業務委託] 公益財団法人笹川保健財団より当団体が受託

4. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす地域づくり事業

1) 令和4年度 大分県国東半島・宇佐地域「聞き書き」事業

国際連合食糧農業機関(FAO)は、グローバル化、環境悪化、人口増加の影響により衰退の途にある伝統的な農業や文化、土地景観の保全と持続的な利用が図られている地域を「世界農業遺産」に認定しています。国東半島・宇佐地域は2014年に「クヌギ林とため池をつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」として認定されており、その翌年から、農林水産業等に従事する地域の名人を地元の高校生が「聞き書き」する活動を、国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会が実施しています。当団体はその運営の一部を受託し、高校生の活動をサポートしています。

本年度は7月14日に、前年度参加した高校生による成果発表会を杵築市にて開催。その後、11校71名の参加が決定しました。本年度は、国東半島・宇佐地域のみではなく、大分市や別府市の高校にも県から参加依頼を行った結果、従来の8校20名程度の参加から、大幅に参加高校生が増えました。

第1回の研修は、8月19日、22日、9月1日の3回にわけてオンラインで実施。聞き書きの心得やインタビューの仕方を指導しました。そして9月以降、高校生は、学校のグループごとに計22名の名人に「聞き書き」取材を行いました。

第2回の研修は、10月27日に対面で実施。主に作品の構成や編集の仕方を指導しました。当日、参加できなかった高校は、別途、10月17日と28日にオンラインで研修を行い、その後、各校の作品の添削指導を行いました。

作品は、大分県が『国東半島宇佐地域世界農業遺産 高校生「聞き書き」作品集』という冊子にまとめました。



令和4年度世界農業遺産高校生「聞き書き」発表会の様子

【参加校】

高田高等学校／国東高等学校／杵築高等学校／日出総合高等学校／宇佐高等学校／宇佐産業科学高等学校／安心院高等学校／柳ヶ浦高等学校／大分舞鶴高等学校／大分上野丘高等学校／別

府翔青高等学校（計 11 校）

【実施体制】

[主催] 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会

[事務局] 大分県農林水産部農林水産企画課世界農業遺産推進班

[業務委託] 上記協議会より当団体が受託

2) 「真庭なりわい塾」の開催

＜第6期「真庭なりわい塾」基礎講座＞

「真庭なりわい塾」は、岡山県真庭市の農山村エリアをフィールドに、これからの農山村と新たなライフスタイルを模索する人材育成塾です。岡山県真庭市と地域住民、当団体の3者が実行委員会を結成し、主催しています。

本年度は、第6期基礎講座を、真庭市中和地区をフィールドに開催しました。塾生募集のイベントは、4月下旬に岡山市内と大阪市内で開催。その後、現地見学説明会を5月7日と8日に真庭市中和地区で実施し、5月12日を応募締切として、塾生を募集しました。その結果、21名が塾に参加することになりました。

「地元学」や「聞き書き」、ワークショップ等をまじえた全8回の講座は、すべて1泊2日で開催。次年度開催する実践講座にも11名の塾生が参加を希望しています。



集落を巡る「地元学」



食と農に関する聞き取り

＜第5期「真庭なりわい塾」実践講座＞

第5期実践講座（第5期基礎講座に続く2年目の講座）は、真庭市北房地区をフィールドに開催しました。参加者は16名。阿口集落の皆さんにご協力いただき、農作業体験のほか、阿口の歴史や暮らしに関する聞き取りを地域で行い、皆さんから聞いたお話をもとに絵本を製作し、保育園等に配布しました。また、杉桜の杜（もり）育ててみる会の方々と一緒に、桜の記念植樹も行いました。



絵本に関する話し合い



保育園への贈呈式

<第7期 塾生募集イベントの開催>

第7期の塾生募集のイベントを、4月22日に岡山市内、4月23日大阪市内で開催しました。「自分でみつける豊かさと幸せの基準～『買う』から『つくる』暮らしへ～」と題し、伊藤洋志氏（LLPナリワイ代表）による基調講演や真庭市にI・Uターンした若手によるトークセッションを行いました。各会場とも参加者は30名程度でしたが、オンライン配信には、約80名の方が参加しました。

<SDGs ジャパンスカラシップ岩佐賞受賞>

当団体は、2016年より実施する「真庭なりわい塾」の活動を評価され、「第2回 SDGs ジャパンスカラシップ岩佐賞」（公益財団法人岩佐教育文化財団）を受賞しました。

岩佐賞には、医療、教育、福祉、環境、経済、平和・人権、芸術、農業の8部門がありますが、「経済の部」での受賞です。賞金100万円は、農山村にI・Uターンした卒塾生が取り組むコミュニティ・ビジネス等の活動支援にあてる予定です。

【実施体制】

〔主催〕 真庭なりわい塾実行委員会

（岡山県真庭市／真庭市中和地区・北房地区／NPO 法人共存の森ネットワーク）

〔事務局〕 真庭市交流定住推進課／蒜山振興局地域振興課／北房振興局地域振興課

〔業務委託〕 真庭なりわい塾実行委員会より当団体が運営を受託

5. その他

1) インターン生の受入れ

例年、公益財団法人SOMPO環境財団の「CSOラーニング制度」により、インターン生の受け入れを行っています。本年度は、立教大学コミュニティ政策学科2年の前原雅季さんを受け入れました。

2) 広報活動

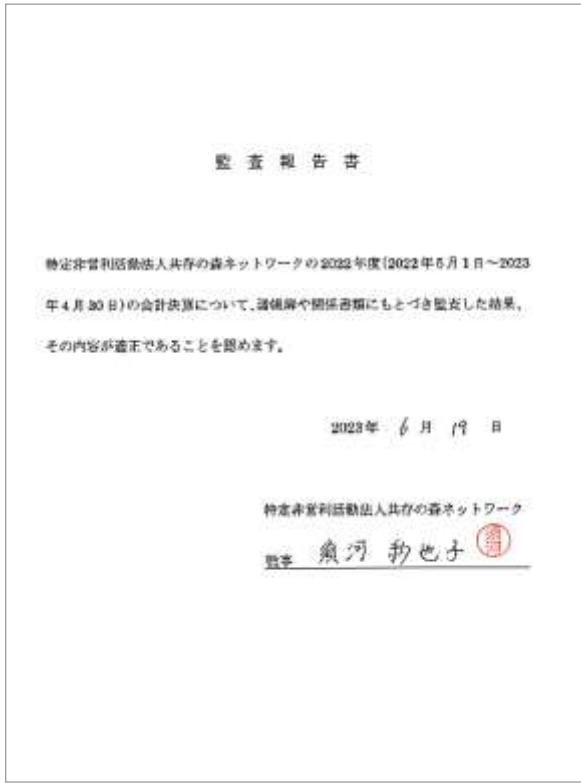
広報活動は、ホームページ、オフィシャルブログ、facebook、インスタグラム、twitter等を通して行いました。

3) 事務局スタッフの交代

2022年7月をもって福川杏樹さんが退職しました。しばらく事務局員1名での運営となりましたが、10月下旬に吉田夏海さんが常勤スタッフに加わりました。2023年4月には、吉田さんが退職され、小倉綾子さんと福岡康子さんが常勤スタッフに加わりました。

2022 年度決算報告＜2022 年 5 月 1 日～2023 年 4 月 30 日＞

1. 2022 年度決算についての監査報告書



2. 2022年度 活動計算書

令和4年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク
(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		502,000
	正会員受取会費	287,000	
	賛助会員受取会費	215,000	
2	受取寄附金		13,589
	受取寄附金	13,589	
3	受取助成金等		47,236,675
	受取助成金	8,814,609	
	受取協賛金	2,778,688	
	受取補助金	35,643,378	
4	事業収益		8,468,773
	人の暮らしと自然をテーマとした青少年等に対する学習・教育事業収益	157,474	
	「共存」を基本とした社会の実現をめざす活動の普及啓発事業収益	2,570,440	
	「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業収益	247,000	
	「共存」を基本とした社会の実現をめざす地域づくり事業収益	5,493,859	
5	その他の収益		234,186
	受取利息	345	
	雑収入	233,841	
	経常収益計		56,455,223
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		7,442,237
	給料手当	4,095,000	
	理事報酬	2,640,000	
	法定福利費	702,978	
	福利厚生費	4,259	
	(2) その他経費		45,068,786
	広告宣伝費	375,505	
	印刷費	3,616,976	
	支払手数料	300,037	
	製作費	4,293,291	
	施設借上費	628,055	
	講師料	1,553,612	
	リース料	732,688	
	原稿料	30,000	
	車両借上費	1,563,028	
	事務用品費	242,811	
	消耗品費	109,634	
	地代家賃	1,200,000	
	保険料	52,442	
	租税公課	1,800	
	旅費交通費	18,921,156	
	通信運搬費	1,449,408	
	会議費	275,930	
	新聞図書費	24,836	
	委託費	9,569,717	
	雑費	127,860	
	事業費計		52,511,023
2	管理費		
	(1) 人件費		0
	(2) その他経費		498,039
	支払手数料	35,470	
	事務用品費	70,107	
	保険料	11,250	
	租税公課	780	
	旅費交通費	4,400	
	通信運搬費	17,007	
	会議費	12,260	
	委託費	193,600	
	雑費	3,165	
	繰延資産償却	150,000	
	管理費計		498,039
	経常費用計		53,009,062
	当期経常増減額【A】-【B】・・・①		3,446,161
【C】	経常外収益		
	経常外収益計		0
【D】	経常外費用		
	過年度損益修正損	1,000	
	経常外費用計		1,000
	当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		-1,000
	税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		3,445,161
	法人税、住民税及び事業税・・・④		471,700
	前期繰越正味財産額・・・⑤		27,447,618
	次期繰越正味財産額③-④+⑤		30,421,079

3. 2022年度 計算書類の注記

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

1. 重要な会計方針
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (5) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	青少年教育事業(注1)	普及啓発事業(注2)	森づくり事業(注3)	地域づくり事業(4)	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	502,000	502,000
2. 受取寄附金					0	13,589	13,589
3. 受取助成金等	40,988,546	2,800,000	1,955,297	1,442,832	47,186,675	50,000	47,236,675
4. 事業収益	157,474	2,570,440	247,000	5,493,859	8,468,773		8,468,773
5. その他収益	221,841				221,841	12,345	234,186
経常収益計	41,367,861	5,370,440	2,202,297	6,936,691	55,877,289	577,934	56,455,223
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	3,890,000	120,000	85,000		4,095,000		4,095,000
理事報酬	660,000	440,000		1,540,000	2,640,000		2,640,000
法定福利費	702,978				702,978		702,978
福利厚生費	4,259				4,259		4,259
人件費計	5,257,237	560,000	85,000	1,540,000	7,442,237	0	7,442,237
(2) その他経費							
広告宣伝費	208,600		148,500	18,405	375,505		375,505
印刷費	3,601,950	90	14,806	130	3,616,976		3,616,976
支払手数料	298,947	930	160		300,037	35,470	335,507
製作費	4,106,880	120,000	66,411		4,293,291		4,293,291
施設借上費	577,995	2,000	24,860	23,200	628,055		628,055
講師料	423,208		105,800	1,024,604	1,553,612		1,553,612
リース料	732,688				732,688		732,688
原稿料				30,000	30,000		30,000
車両借上費	1,081,870	189,200	5,720	286,238	1,563,028		1,563,028
事務用品費	197,185	11,904	660	33,062	242,811	70,107	312,918
消耗品費	59,964		49,670		109,634		109,634
地代家賃	1,200,000				1,200,000		1,200,000
保険料	52,442				52,442	11,250	63,692
租税公課	600	1,200			1,800	780	2,580
旅費交通費	14,488,465	1,561,759	330,702	2,540,230	18,921,156	4,400	18,925,556
通信運搬費	1,027,769	57,206	210,068	154,365	1,449,408	17,007	1,466,415
会議費	80,500	69,430	105,850	20,150	275,930	12,260	288,190
新聞図書費		23,140		1,696	24,836		24,836
委託費	7,723,317	747,900	258,500	840,000	9,569,717	193,600	9,763,317
雑費	91,620	12,480		23,760	127,860	3,165	131,025
繰延資産償却					0	150,000	150,000
その他経費計	35,954,000	2,797,239	1,321,707	4,995,840	45,068,786	498,039	45,566,825
経常費用計	41,211,237	3,357,239	1,406,707	6,535,840	52,511,023	498,039	53,009,062
当期経常増減額	156,624	2,013,201	795,590	400,851	3,366,266	79,895	3,446,161

3. 事業正式名称

- (注1)人の暮らしと自然をテーマにした青少年等に対する学習・教育事業
 (注2)「共存」を基本とした社会の実現をめざす活動の普及・啓発事業
 (注3)「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業
 (注4)「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 旅費交通費	18,921,156	1,555,378	

4. 2022年度 貸借対照表

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	32,862,384	
	未収金	17,584,887	
	前払費用	407,028	
	流動資産合計・・・①		50,854,299
2	固定資産		
	(1) 投資等その他の資産		
	敷金	600,000	
	固定資産合計・・・②		600,000
3	繰延資産		
	更新料	262,500	
	繰延資産合計・・・③		262,500
【A】	資産合計 ①+②+③		51,716,799
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	2,723,422	
	前受金	18,401,256	
	預り金	171,042	
	流動負債合計・・・③		21,295,720
	負債合計 ③+④		21,295,720
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	27,447,618	
	当期正味財産増減額	2,973,461	
	正味財産合計		30,421,079
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		51,716,799

事務局

三木 夏苗（事務局長）

福岡 康子

小倉 綾子

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

〒156-0043 東京都世田谷区松原 1-11-26 コスモリヴェール松原 301 号

TEL: 03-6432-6580 FAX: 03-6432-6590 E-mail: mori@kyouzon.org

<http://www.kyouzon.org/>